平成21事業年度

# 財務諸表

(特定地域整備等勘定)

# 貸借対照表

(平成22年3月31日)

(特定地域整備等勘定) (単位:円)

# 資産の部

資産合計

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		11,155,728,234	
林道割賦売掛金		27,810,035,564	
特定地域整備割賦売掛金		158,706,923	
農用地整備割賦売掛金		78,264,083,859	
たな卸資産			
林道建設仮勘定	167,434,212,090		
特定地域整備建設仮勘定	16,352,070,991		
農用地整備建設仮勘定	95,719,189,342	279,505,472,423	
前払費用		5,721,907	
未収収益		197,002,720	
未収入金		1,878,252	
未収還付消費税等		9,974,129	
その他の流動資産	-	545,000	
流動資産合計			397,109,149,011
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	11,600,011		
減価償却累計額	△ 1,008,944	10,591,067	
構築物	35,767,677		
減価償却累計額	△ 6,501,981	29,265,696	
工具器具備品	8,492,352		
減価償却累計額	△ 3,430,044	5,062,308	
土地	1,081,532,000	4 004 700 000	
減損損失累計額	△ 16,800,000	1,064,732,000	
有形固定資産合計		1,109,651,071	
2 無形固定資産 電話加入権		260,000	
电	-	368,000 368,000	
************************************		300,000	
3 投資その他の資産 投資有価証券		99,723,768	
長期貸付金		52,337,000	
破産更生債権等	41,518,000	J2,337,000	
貸倒引当金	△ 2,702,000	38,816,000	
敷金・保証金	2,702,000	148,771,186	
投資その他の資産合計	-	339,647,954	
固定資産合計		223,017,007	1,449,667,025
палан			.,,,

398,558,816,036

# 負債の部

I 流動負債				
資産見返補助金等		206,798,194,172		
預り補助金等		780,185,868		
短期借入金		14,372,722,630		
未払金		3,037,118,381		
未払費用		234,146,858		
前受金				
林道前受金	21,086,809,946			
整備前受金	23,113,423,870			
その他の前受金	1,408,443	44,201,642,259		
預り金		29,435,234		
前受収益		7,500		
受入保証金		115,077,000		
仮受金		1,205,281		
流動負債合計	-		269,569,735,183	
Ⅱ 固定負債				
森林総合研究所債券	21,000,000,000			
債券発行差額	△ 1,544,500	20,998,455,500		
- 長期借入金		97,720,712,317		
引当金				
退職給付引当金		2,802,019,572		
固定負債合計	_		121,521,187,389	
負債合計		_	_	391,090,922,572
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		2,324,198,921		
資本金合計	_	_	2,324,198,921	
Ⅱ 資本剰余金				
損益外減損損失累計額	_	△ 16,800,000		
資本剰余金合計			Δ 16,800,000	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		4,333,395,867		
積立金		427,264,510		
当期未処分利益	_	399,834,166		
(うち当期総利益	_	399,834,166 )		
利益剰余金合計		_	5,160,494,543	
純資産合計		_		7,467,893,46
負債純資産合計				398,558,816,036

# 損益計算書

(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(特定地域整備等勘定)			(単位:円)
経常費用			
林道整備譲渡原価		58,028,871,360	
特定地域整備譲渡原価		2,620,546,182	
農用地整備譲渡原価		19,981,991,162	
受託業務費		57,383,000	
一般管理費			
人件費	220,349,632		
退職給付引当金繰入	12,349,068		
賃借料	26,148,961		
消耗備品費	632,315		
諸経費	21,069,243		
その他一般管理費	5,756,769	286,305,988	
財務費用			
借入金利息	3,254,899,746		
債券利息	167,805,145		
債券発行費	385,530	3,423,090,421	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		422,949,334	
経常費用合計			84,821,137,447
経常収益			
林道整備割賦譲渡収入		12,885,467,268	
特定地域整備割賦譲渡収入		892,653,784	
農用地整備割賦譲渡収入		8,171,542,255	
割賦利息収入		3,633,905,245	
受託業務収入		57,383,000	
国庫補助金等収益		343,335,203	
資産見返負債戻入			
資産見返補助金等戻入	58,681,745,397	58,681,745,397	
財務収益			
受取利息	7,879,391		
有価証券利息	3,232,536	11,111,927	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		388,300,348	
経常収益合計		<u> </u>	85,065,444,427
経常利益		_	244,306,980
臨時損失			
固定資産除却損		2,338,512	
返納利息等		876,751	
臨時損失合計			3,215,263
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		2,877,000	
臨時利益合計			2,877,000
当期純利益			243,968,717
前中期目標期間繰越積立金取崩額			155,865,449
当期総利益		_	399,834,166
		=	

# キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(特定地域整備等勘定)

/	***	11		_	
(	₩.	1₩	•	Щ	
1	=	1-1		IJ	

		(单位.口)
Ι	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料又はサービスの購入による支出	△ 19,739,729,426
	人件費支出	△ 2,336,783,532
	その他の業務支出	△ 860,659,299
	政府交付金収入	706,000,000
	受託業務収入	74,265,000
	林道事業収入	5,072,173,424
	特定地域等整備等事業収入	14,760,084,334
	補助金等収入	15,103,997,490
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 59,268,178
	小計	12,720,079,813
	利息の受取額	3,685,811,505
	利息の支払額	△ 3,739,804,477
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,666,086,841
Π	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 7,700,000,000
	定期預金の払戻による収入	5,500,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 4,800,000,000
	有価証券の償還による収入	7,900,000,000
	貸付金の回収による収入	53,747,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	953,747,000
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	1,599,040,000
	長期借入れによる収入	1,500,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 15,194,497,630
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,095,457,630
IV	資金増加額	1,524,376,211
V	資金期首残高	5,131,352,023
VI	資金期末残高	6,655,728,234

# 利益の処分に関する書類

(特定地域整備等勘定) (単位:円)

I 当期未処分利益 399,834,166

当期総利益 399,834,166

Ⅱ 利益処分額

積立金 \_\_\_\_\_399, 834, 166

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(特定地域整備等勘定)				(単位:円)
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
	価	58,028,871,360		
	価	2,620,546,182		
農用地整備譲渡原	価	19,981,991,162		
受 託 業 務	費	57,383,000		
一 般 管 理	費	286,305,988		
財務費	用	3,423,090,421		
雑	損	422,949,334		
臨時損	失	3,215,263	84,824,352,710	
(2) (控除)自己収入等				
林 道 整 備 割 賦 譲 渡 収	入	△12,885,467,268		
特定地域整備割賦譲渡収	入	△892,653,784		
農用地整備割賦譲渡収	入	△8,171,542,255		
割 賦 利 息 収	入	△3,633,905,245		
受 託 業 務 収	入	△57,383,000		
受 取 利	息	△7,879,391		
有 価 証 券 利	息	△3,232,536		
雑	益	△388,300,348		
臨時利	益	△2,877,000	△26,043,240,827	
業務費用合計				58,781,111,883
Ⅱ 損益外減価償却等相当額				0
Ⅲ 損益外減損損失相当額				Δ 16,800,000
Ⅳ 引当外賞与増加見積額				△ 53,120,818
V 引当外退職給付増加見積額				45,449,386
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用		32,422,575		
無利子による融資取引の機会費用		1,641,928		34,064,503
WI (控除)法人税等及び国庫納付額				0

58,790,704,954

™ 行政サービス実施コスト

#### 重要な会計方針

#### 1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物 6~11年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。 なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間 (2年) に基づいております。

#### 2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

1) 月の7日三年 特定地域整備等勘定において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております 一般債権については貸倒実績率により、

#### (2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

#### (3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準、森林総合研究所役員退職手当規程及び森林総合研究所職員 退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に 基づき計上しております。

#### 3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につき、償却原価法(定額法)によっております。

#### 4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定

個別法による低価法を採用しております。

#### 5. 支払利息の原価算入について

特定中山間保全整備事業及び農用地総合整備事業並びに幹線林道事業移行円滑化対策交付金事業においては、所要資金を借入金等により調達している部分については、事業開始から負担金等の徴収が開始される時期までに発生した支払利息を原価算入することとして、特定地域整備建設仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に含めております。

#### 6. 債券発行差額の償却方法について

債券の発行差額は、償却原価法により償却しております。

### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。 政府からの無利子による融資取引の機会費用は、政府からの無利子借入金に一定利率を乗じて計算しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### 10. その他の重要な事項

(1) 収益・費用の計上基準

割賦利息収入については、企業会計原則注解 6 (4) のただし書きにより、割賦金の回収期限の到来をもって売上収益実現の日としております。

#### (2) 一般管理費の会計処理

一般管理費(役員報酬等)については、企業会計原則の損益計算書原則三のFのただし書きにより、特定地域整備建設 仮勘定及び農用地整備建設仮勘定並びに林道建設仮勘定に算入しております。ただし、自己資金、幹線林道移行円滑化対策交付金等による支出分は、損益計算書に計上しております。

## 11. 表示方法の変更

表示の近の変更 従来、特定地域整備等勘定のキャッシュ・フロー計算書において、「運営費交付金収入」として表示していた政府交付 金収入は、当事業年度より、予算との対応を明確に表すため、「政府交付金収入」に変更し、表示しております。

#### 注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

289, 496, 936円

(2) 役職員の引当外賞与見積額

81,206,202円

#### (3) 退職給付引当金関係

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林総合研究所役員退職手当規程、職員について森林総合研究 所職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

	于·只	(平匹:11)
X	分	当期末 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	2, 850, 152, 252
未認識数理計算上の差異	(B)	31, 915, 027
未認識過去勤務債務	(C)	0
貸借対照表計上額純額	(D) = (A) - (B) - (C)	2, 818, 237, 225
政府交付金の財源措置がある	ため引当てなかった額( $\Delta$ ) ( $E$ )	△ 16, 217, 653
退職給付引当金	(D) + (E)	2, 802, 019, 572

c. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

	(十三:11)
区分	当 期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	100, 813, 088
利息費用	61, 441, 363
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の差異の費用処理額	△ 6, 243, 107
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	△ 8, 087, 734
退職給付費用	147, 923, 610

d. 退職給付債務等の計算に関する事項

①割引率 1.40%

②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

③数理計算上の差異の処理年数 12年

(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

#### e. 会計方針の変更

当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

・ 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は94,420,523円であります。

### (損益計算書関係)

臨時損失における固定資産除却損2,338,512円については、九州整備局の事務所を縮小したことに伴い、平成 17年度に取得した「構築物」「工具器具備品」を処分し、除却処理を行ったためであります。

#### (キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11, 155, 728, 234 円
うち定期預金等	4,500,000,000 円
(差引) 資金期末残高	6,655,728,234 円

#### (行政サービス実施コスト計算書関係)

- (1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用
- ①政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

②政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

財政融資資金借入金の平成21年度借入金の平均利率を参考に1.36%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、29,231,733円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

#### (金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

割賦売掛金については、独立行政法人森林総合研究所法附則第7条及び第12条に従って管理しております。なお、主な相手先は地方自治体及び受益者組合であり、過去に貸倒れた実績がないため、信用リスクは僅少であると考えております。

借入金及び森林総合研究所債券(以下「借入金等」という。)は、独立行政法人森林総合研究所法附則第 17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

当該リスクに対して、特定地域等整備経理においては、利益剰余金から積立てられた目的積立金(金利変動準備積立金)の取崩しにより対応することによって、当期総損益ベースで収支均衡を図ることとしております。また、林道経理については、平成20年度以降「幹線林道事業移行円滑化対策交付金」により事業資金がまかなわれることとなったため、金利リスクからは解放されています。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

			(単位:円)
	貸借対照表計上額	時 価	差額
①現金及び預金	11, 155, 728, 234	11, 155, 728, 234	0
②林道割賦売掛金	27, 810, 035, 564	29, 825, 696, 485	2, 015, 660, 921
③農用地整備割賦売掛金	78, 264, 083, 859	83, 398, 310, 606	5, 134, 226, 747
④短期借入金	(14, 372, 722, 630)	(17, 212, 739, 526)	△ 2,840,016,896
⑤森林総合研究所債券	(21, 000, 000, 000)	(21, 766, 840, 000)	△ 766, 840, 000
⑥長期借入金	(97, 720, 712, 317)	(103, 833, 583, 926)	△ 6, 112, 871, 609

- (注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
  - ①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②林道割賦売掛金、③農用地整備割賦売掛金

これらの時価は、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

④短期借入金、⑥長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤森林総合研究所債券

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

### (固定資産の減損関係)

(1)減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

	種類	場所	帳簿価額	用 途
1	土地	東京都杉並区	73, 200, 000	宿舎用地
2	電話加入権	神奈川県川崎市	32,000	電話加入権
3	構築物	福岡県福岡市	1, 359, 600	間仕切り
4	工具器具備品	福岡県福岡市	978, 912	移動式書庫

#### (2)減損の認識に至った経緯

2) 当該資産について、①宿舎用地は平成21年11月18日以後、②電話加入権のうち休止回線、③間仕切り及び④移動式書庫は平成22年1月26日以後、それぞれ法人自らが使用しないという決定を行ったため、減損を認識しております。

なお、そのうち③~④の固定資産については、処分(除却)を行っております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

				(T-1-1-1)
	種類	場 所	減損額	備考
1	土地	東京都杉並区	16, 800, 000	損益外処理
2	電話加入権	神奈川県川崎市	0	損益外処理
3	構築物	福岡県福岡市	1, 359, 599	損益外処理
4	工具器具備品	福岡県福岡市	978, 911	損益外処理

#### (4) 回収可能サービス価額

土地については正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。 電話加入権については正味売却価額を使用し、財産評価基準書(国税庁作成、平成21年分)に基づき評価しております。

間仕切り・移動式書庫については売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しております。使用価値相当額は、使用しないという決定を行っているため、備忘価額としております。

### (重要な債務負担行為)

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、以下のとおりとなっております。

(単位:円)

		(五位11)
区 分	工 事 名	金額
特定地域整備等勘定		
特定中山間保全整備事業	橋梁工事及び農林道工事等	720, 762, 900
農用地総合整備事業	トンネル及び橋梁工事等	6, 313, 104, 000
計		7, 033, 866, 900

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

金融商品の時価等に関する開示

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。